

学歴と移動性の関係について

—小・中学生の父親・母親世代に着目した考察—

朴澤 泰男（大学教育研究開発センター）

1. はじめに

(1) 本稿のねらい

本稿では、小・中学生の父親・母親世代に着目して、学歴と移動性（モビリティ）の関係についての考察を行う¹。

移動性とは何か。これは地域間の移動のしやすさを指しているが、矢野（1982）によれば、学歴の高い者ほど、求職や入職における地理的な選択の範囲が広い（移動性が高い）という。高学歴者の方が移動性の高い理由には、「高学歴者はもともと上昇意欲が高いこと、広い範囲の知識・情報を知っていること、進学移動の経験から地元を離れることに抵抗が少ないこと、多様な地域の人との接触が多いこと」などが考えられるとされる（109頁）。

いま、小・中学生の父親・母親（親以外の保護者を含む。以下同じ）の世代を例にとってみよう。この世代の男女においても、高学歴者ほど移動性が高いとすれば、ある地域ではもし安定的環境での子育てが難しいような場合（例えば、地域の公立小・中学校に統廃合の可能性があるなど）、高学歴者ほど、その地域に長くとどまらない可能性は高いかも知れない。もしくは、その地域の出身者である場合、そもそも戻ってくるのが困難であろう。こうしたことは、近隣の他の家庭の子にもネガティブな影響を持つ可能性があるのではないか。近隣の他の家庭に、どんな属性の親（の子）が住んでいるかが、児童生徒の教育条件の一つにもなると考えられるためである。児童生徒の親たちの教育熱心さや、子育てへの時間投入の違いは、児童生徒の発達に差に影響すると考えられるし、親の教育熱心さや時間投入の度合いは、親自身の学歴と関連していることが予想される²。

いま述べたことは、荻谷（2001）の指摘した「ブライト・フライト（優秀者の逃亡）」問題（邦文初出は1998年）を手がかりにすると、含意がより明確になる。1952年の高知県教師の発言を引きながら³、「いい生徒」の家庭が小学区制下の公立高校進学を忌避し、私立高校を選択する行動を指して、

¹ 用いる資料の制約から、親そのものでなく、父親・母親に相当する年代の男女が考察対象となる。

² 本田（2008）は、母親と若者のペア調査を分析して、高学歴の親ほど「きっちり」した子育てを行っていた傾向にあること、「きっちりした子育て」は、中学生時点の成績とポジティブな関連を持つことを指摘している。同書のインタビュー調査のケースを検討して、吉川（2009）は、「大卒（短大卒を含む一引用者）の母親たちは学力、情操、しつけなどあらゆる面で、高卒の母親たちよりも熱心に『家庭教育』に取り組もうとする傾向にあ」る（また、このことは母親が仕事を持っている場合も、家事専業の場合にも当てはまる）と指摘する（147頁）。

³ 次のような発言である。「高知県では中学校は勿論高等学校も入学試験はありませんが、併し私立学校があるために、私立学校が試験をやって、そしていい生徒を集めます。だから私立学校はますますいい生徒が集まるが、中学校、高等学校の地方のほうではいい生徒が集まらなくて困っている。」（荻谷2001、104頁）

この造語は使用された（104頁、109頁）。この言葉の元になった米国の「ホワイト・フライト」問題には、居住地の移動の意味が含まれていたことを想起すると、苅谷の指摘した問題は日本の小・中学校の段階でも（そして大都市圏以外でも）起こりうると考えられる。

それだけではない。小・中学生の子を持つ親の転出は、地域によっては、長期的にコミュニティの存立自体にも影響することがありうるだろう。山下・藻谷（2013）は対談の中で、青森県内の一集落に言及しながら、次のような指摘を行っている。今になって「限界集落」と、当事者以外が問題視するような地区の高齢化率が高まっていくことは、前からわかっていたはずであり、一定の時間が経過し、最近になって誰の目にも明らかになったものに過ぎない。30年前に学校統合によって近隣から公立学校がなくなり、小・中学生をもつ、比較的若い世代の家庭が転出していった時点で、予想はできたはずであると⁴。近隣の公立学校は、子を持つ親世代にとって、公共的な生活インフラの一つとしての重要性が高いことを裏付ける指摘と言えよう。

このような問題は、他地域からの転入者が少ない地域、特に大都市圏以外の、規模の小さな市町村（例えば人口20万未満）ほど深刻な問題になりうる。人口20万未満の市町村の中でも、2011年3月の東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した津波の被害が集中した3県（岩手、宮城、福島）の沿岸部では、とりわけ重要性の高い課題だと考えられる。そこで、この地域について特に考察した結果も、本稿には収められている（ただし考察の対象となるのは震災前の状況となる。震災前のこの地域のありようを検討することは、あらゆる復興や生活再建の論議の準備として不可欠のはずだが、その蓄積はまだ十分でないと考えられるためである）。

(2) 対象・方法・データ

本稿が主たる考察の対象とするのは、人口20万未満の市町村である。もっとも、自治体を機械的に人口20万以上、人口20万未満と二分するのは、それぞれの地域社会の現実にそぐわないことは明らかだろう。例えば、「都市雇用圏」（金本・徳岡2002）の場合を考えてみよう。これは、基本的には中心都市（人口集中地区人口が1万人以上の市町村）と、その郊外（中心都市への通勤者の割合が10%以上）で構成される圏域である（ただし、同一都市圏内に複数の中心都市が存在するケースもある）。2005年基準の都市雇用圏の場合、宮城県の「石巻都市圏」の人口は221,282人であった⁵。しかし、これは石巻市の郊外にあたる東松島市の人口（43,235人）と、女川町の人口（10,723人）を加えた圏域人口であり、石巻市単独では（167,324人）、20万未満となってしまう⁶。（次に述べるような）主に依拠する統計資料の性格から、本稿に、こうした制約があることには注意が必要である。

以下で行うのは、既存の政府統計の分析である。具体的には、2010年度『国勢調査』の公表された

⁴ また、学校統合の予兆は、PTAのメンバーから地元住民が外され、保護者に限った時点にあったのではないかと指摘する（山下・藻谷2013）。

⁵ 東京大学空間情報科学研究センターウェブサイト（<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>）に掲載された「都市雇用圏コード表」を参照した（最終アクセス日2014年1月6日）。

⁶ このことは、2010年度国勢調査の人口でも同様である。石巻市の人口は160,826人、東松島市が42,903人、女川町は10,051人であり、圏域の総計は213,780人であった。

集計表（産業等基本集計、職業等基本集計、第2回追加作成統計表）を使用し、本稿の目的に必要な再集計を行う。データは、「政府統計の総合窓口」のウェブサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）より入手した（最終アクセス日2014年1月6日）。

本稿では「大都市圏」、「地方都市」、「小市町村」という地域区分を用いる。「大都市圏」は、3大都市圏に属する8都府県⁷を指す。「地方都市」は、「大都市圏」以外の39道県における人口20万以上の市⁸のことである。「小市町村」は、やはり「大都市圏」以外の39道県における人口20万未満の市町村と定義する。

2. 小・中学生の父親・母親世代の移動性——学歴別の居住期間の分析

国勢調査においては、全ての世帯員について「現在の場所に住んでいる期間」を尋ねている。統計局は従来、この居住期間の設定を学歴別に集計した結果を発表していないが、2010年国勢調査「第2回追加作成統計表」では、「全国」、「都道府県」、「人口20万以上の市」を表章地域とする集計表を公開している⁹。その表から入手したデータを使用して、小・中学生の父親世代の男性、母親世代の女性の居住期間を学歴別に集計するのが、本節で行う作業である。

ここで、小・中学生の父親・母親世代に相当する年齢を定義する必要がある。小・中学生の保護者を対象としたいくつかの調査を参照すると、児童生徒の父親は40～49歳、母親は35～44歳が中心となる年齢層であることが窺える¹⁰。一例として、Benesse教育研究開発センターが、2008年3月に朝日新聞社と共同で実施した「学校教育に対する保護者の意識調査」（東京大学社会科学研究所との共同研究で結果を分析）を採り上げてみよう。これは全国の13都県の小学校、16都県の中学校を通して行った調査で、対象は、小学校2年生、小学校5年生、及び中学校2年生の保護者であった。回答者の基本属性として、父親の年齢で最も多いのが40～44歳（27.9%）で、45～49歳（19.5%）がそれに次いで多かった。母親の年齢は40～44歳（31.7%）と35～39歳（27.8%）の2つが多くなっている（Benesse教育研究開発センター 2009、10頁）。

また、国立教育政策研究所の「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」の一環として行われた保護者調査でも、小中学生の父母の年齢が尋ねられている。そのデータを分析した、耳塚寛明氏らの共同研究によれば、「父親（または父親にかわる方）」の年齢で最も多いのは、小学校

⁷ 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の8都府県を指す。

⁸ 「39道県における人口20万以上の市」は、次の58市を指す。札幌、函館、旭川、青森、八戸、盛岡、仙台、秋田、山形、福島、郡山、いわき、水戸、つくば、宇都宮、前橋、高崎、伊勢崎、太田、新潟、長岡、上越、富山、金沢、福井、長野、松本、岐阜、静岡、浜松、沼津、富士、津、四日市、大津、奈良、和歌山、岡山、倉敷、広島、呉、福山、下関、徳島、高松、松山、高知、北九州、福岡、久留米、佐賀、長崎、佐世保、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇。このように、県庁所在地の市はほとんどが含まれるものの、甲府（山梨県）、鳥取（鳥取県）、松江（島根県）、山口（山口県）は含まれていない。

⁹ 第4表「居住期間（6区分）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類（6区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口」である。「人口20万未満の市町村」全体の値は、各県の県全体の値から、「人口20万以上の市」の値を全て差し引くことで求められるが、人口20万未満の個別自治体の値はわからない。

¹⁰ ただし、親自身の学歴による違いは明らかではない。

6年生の場合は40～44歳（33.8%）で、次が45～49歳（22.3%）となっている¹¹（35～39歳の19.1%がそれに続く）。中学校3年生の場合、45～49歳（29.9%）、40～44歳（27.3%）であった。一方、「母親（または母親にかわる方）」の年齢は、小学校6年生の場合に最も多いのが40～44歳（40.2%）、次に35～39歳（28.9%）である（次が45～49歳の16.8%）。中学校3年生は、40～44歳（40.3%）が最も多く、45～49歳（29.3%）が続いている（その次が35～39歳で、15.4%）。中学生の母親を除き、概ね Benesse 教育研究開発センター（2009）の調査結果と同様の傾向と言えよう（お茶の水女子大学2014、244頁）。

そこで、以下では40～49歳男性と35～44歳女性を、父母世代の男女として扱うことにしたい。40～49歳男性と、35～44歳女性の居住期間を、学歴別に集計した結果が図1～図6である。

まず図1を見てみたい。2010年の国勢調査では40～49歳男性のうち、最終卒業学校の種類が「高校・旧中」の人は¹²（以下「高卒者」）、日本全国で3,362,795人であった。同様に、「短大・高専」である人は¹³（以下「短大卒」）775,037人、「大学・大学院」の人は（以下「大卒者」）、2,605,806人となっている¹⁴。以下、男性については高卒者と大卒者に注目する。

全国の40～49歳男性の高卒者のうち、現在の場所に住んでいる期間が「1年未満」の人は、全体の4.7%を占めている。同様に、「1～5年未満」の人は16.0%、「5～10年未満」が19.5%、「10～20年未満」が28.5%、「20年以上」が20.1%、「出生時から」が10.9%、「不詳」が0.3%であった。大卒者の場合、1年未満6.9%、1～5年未満23.8%、5～10年未満25.3%、10～20年未満27.2%、20年以上11.1%、出生時から5.6%、不詳0.2%という結果になっている。以上のように、高卒者より大卒者の方が、全体として居住期間は短いことがわかる。居住期間の短い人、例えば5年未満の人は、高卒者の20.7%、大卒者の30.7%を占めており、後者の方が10ポイント多い（図1）。

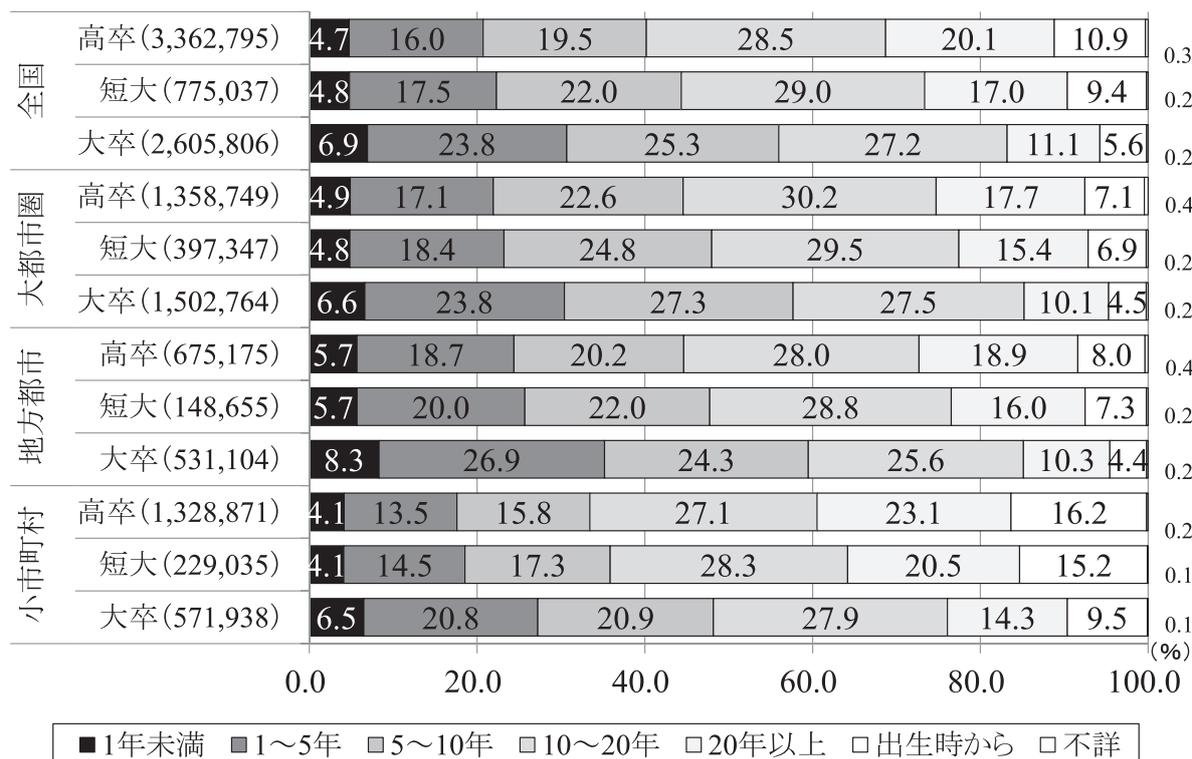
¹¹ 百分率は母集団割合の推定値であり、有効回答保護者データの全サンプルウェイトによる集計結果を示す（お茶の水女子大学2014、第11章による）。

¹² 専修学校高等課程（高等専修学校）を含む。

¹³ 専門学校・各種学校卒業者の多くは、ここに含まれると予想される。

¹⁴ この中には、専門学校卒業者も含まれるはずである。第2回追加作成統計表によれば、「専修学校専門課程（専門学校）・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる」とされる。この年齢層の卒業した専門学校の多くは2年程度の課程だと推察されるため、ほとんどの該当者は「短大・高専」と回答したと思われるが、「大学・大学院」という回答も恐らく存在すると見られる。

図1 40～49歳男性の学歴別居住期間



(注) 2010年度『国勢調査』第2回追加作成統計表より作成。在学か否かの別「不詳」を含まないため、合計は100%にならない場合がある。図中の括弧内は人数(図2～図5についても同様)。

図1には、3つの地域区分別に同じ集計を行った結果も示した。居住期間5年未満の人は、高卒者より大卒者の方が多い事実は、大都市圏(それぞれ21.9%、30.4%)、地方都市(それぞれ24.4%、35.2%)、小市町村(それぞれ17.6%、27.2%)の全てに当てはまることが読み取れる。ただし(本稿の主たる関心対象の)小市町村の場合、居住期間は大都市圏や地方都市より(日本全体と比べても)、全体として短い傾向がある(図1)。

次に、図2と図3の結果である。これは岩手・宮城・福島の3県のみについて「地方都市」と「小市町村」に分け、図1と同じ集計を行ったものである。この3県で、本稿にいう地方都市に該当するのは盛岡、仙台、福島、郡山、いわきの各市である(最後の三市を、まとめて「福島三市」と呼ぶ)。小市町村に該当するのは、岩手県内の盛岡市以外の市町村(以下「盛岡以外」と一括)、宮城県内の仙台市以外の市町村(以下「仙台以外」と一括)、福島県内の福島市・郡山市・いわき市以外の市町村(以下「三市以外」と一括)となる。

図2 40～49歳男性の学歴別居住期間（岩手・宮城・福島の人口20万以上の市）

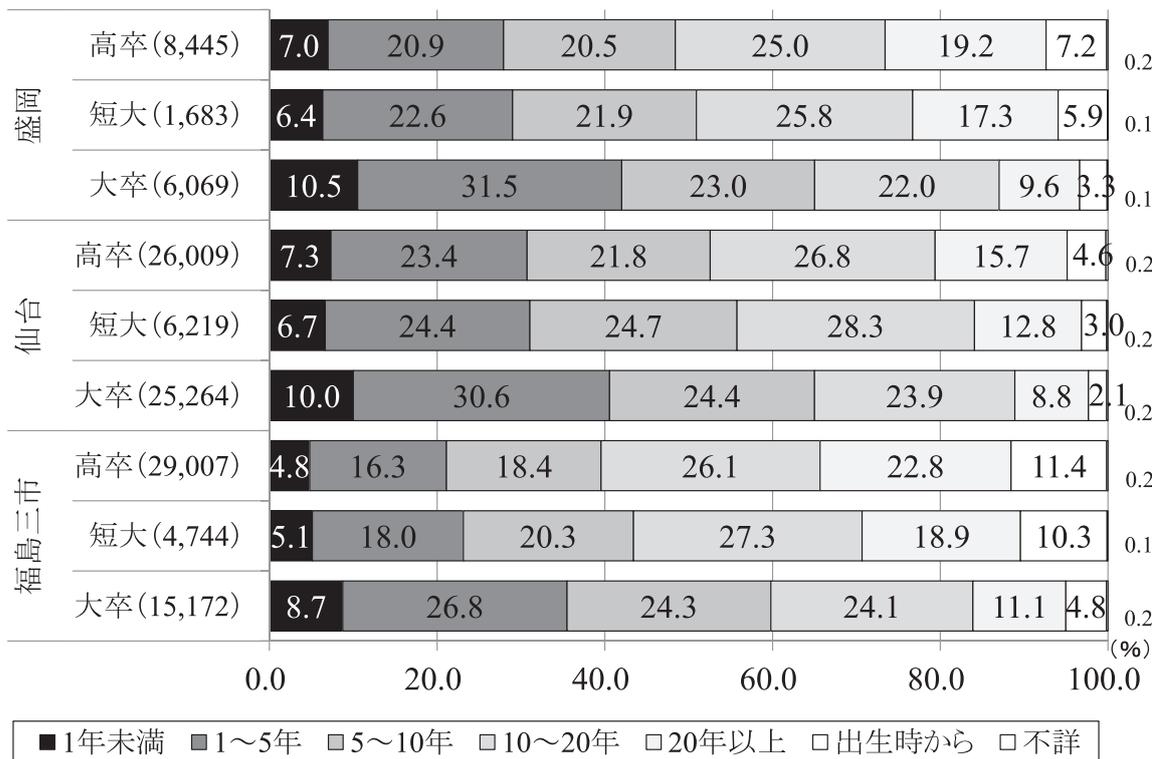
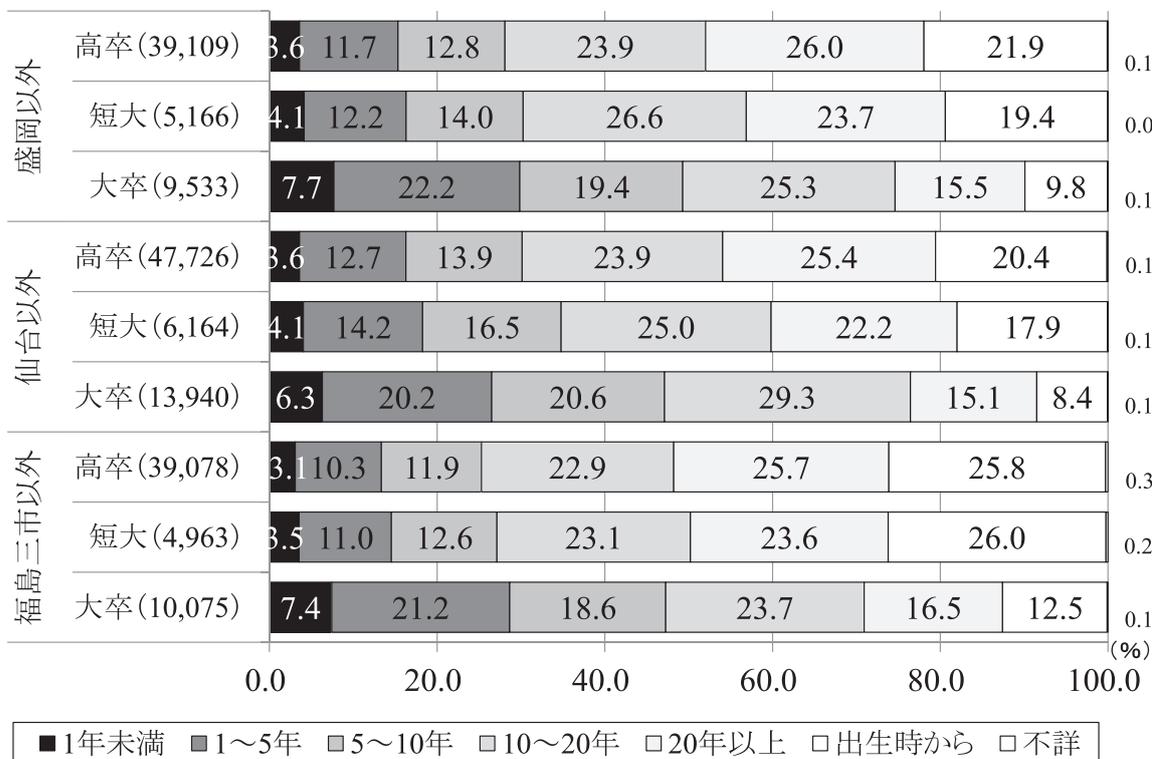


図3 40～49歳男性の学歴別居住期間（岩手・宮城・福島の人口20万未満の市町村）



さて、図2と図3でも、居住期間が5年未満の人の占める割合に着目してみよう。すると、3県に限った場合でも、地方都市だけでなく小市町村でも、5年未満の割合は高卒者より大卒者の方が高い、という結果が見られた。すなわち、5年未満の割合は、盛岡が高卒者27.9%、大卒者42.0%、仙台が高卒者30.7%、大卒者40.6%、福島三市が高卒者21.1%、大卒者35.5%となっている（図2）。いっぽう、盛岡以外は高卒者15.3%、大卒者29.9%、仙台以外が高卒者16.3%、大卒者26.5%、三市以外は高卒者13.4%、大卒者28.7%であった（図3）。いずれも大卒者の方が、高卒者より10ポイント程度は大きい値であることがわかる（図2～図3）。

なお男子の短大卒の分布は、大卒者より高卒者の分布に近いことが、図1～図3より読み取れる。先に注で言及したように、国勢調査の短大・高専卒には専門学校卒業者が含まれている。2010年当時の40～49歳男性の場合、「短大・高専卒」の多数派は短大卒や高専卒よりむしろ、専門学校卒であると考えられるから¹⁵、その場合は、図1～図3の「短大」には、専門学校卒業者の傾向が大きく反映されている可能性が高い。図中の「高卒」と「短大」の居住期間の分布が似ていることは、専門学校卒男性の賃金プロファイルが（2012年『就業構造基本調査』を用いた推計による）、高卒男性のものに近い事実（ただし、どちらも正規雇用の場合）とも符合している（朴澤2014）。

母親世代（35～40歳）の女性についてはどうだろうか。まず図4で全国的な状況を確認すると、日本全国の高卒者3,540,263人の居住期間の分布は、1年未満5.8%、1～5年未満22.3%、5～10年未満26.3%、10～20年未満30.3%、20年以上10.8%、出生時から4.2%、不詳0.3%となっている。短大卒（2,739,338人）の場合は1年未満6.8%、1～5年未満27.0%、5～10年未満29.0%、10～20年未満24.1%、20年以上9.0%、出生時から4.0%、不詳0.1%であり、大卒者（1,340,277人）は、1年未満8.8%、1～5年未満32.3%、5～10年未満28.9%、10～20年未満18.1%、20年以上8.3%、出生時から3.4%、不詳0.2%という結果であった。高卒者、大卒者とも、全体として父親世代（40～49歳男性）より、居住期間が短い傾向が読み取れる（図4）。

次に居住期間が5年未満の人の占める割合を比較してみよう。この値は、35～40歳女性の高卒者では28.1%、短大卒は33.8%、大卒者は41.1%となっており、やはり学歴による差がある（図4）。

大卒者ほど5年未満の割合が大きいという傾向は、大都市圏（高卒者29.1%、短大卒34.1%、大卒者41.3%）、地方都市（高卒者31.8%、短大卒37.6%、大卒者43.9%）、小市町村（高卒者24.8%、短大卒30.2%、大卒者37.8%）と地域区分ごとに見ても、同様に成り立っている（図4）。

¹⁵ 調査年は異なるが、2012年『就業構造基本調査』の全国編「人口・就業に関する統計表」第2表によって、40～49歳男性（総数888.8万人）の人数を学歴に見てみると、短大・高専卒が30.2万人であるのに対し、専門学校卒は61.1万人となっている。なお、同調査の「専門学校」の定義は、修業年限が2年以上4年未満の学校となっている（1年以上2年未満は「高校・旧制中」に、4年以上は「大学」に含まれる）。

図4 35～40歳女性の学歴別居住期間

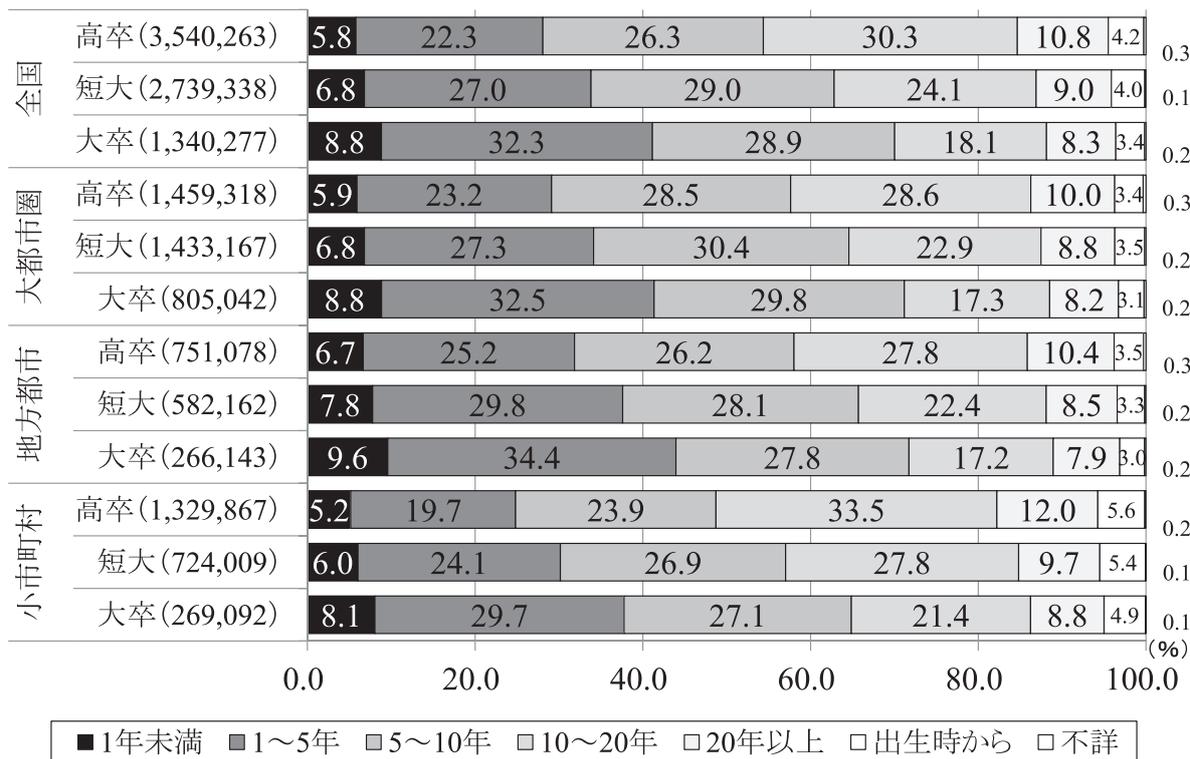


図5 35～40歳女性の学歴別居住期間（岩手・宮城・福島の人口20万以上の市）

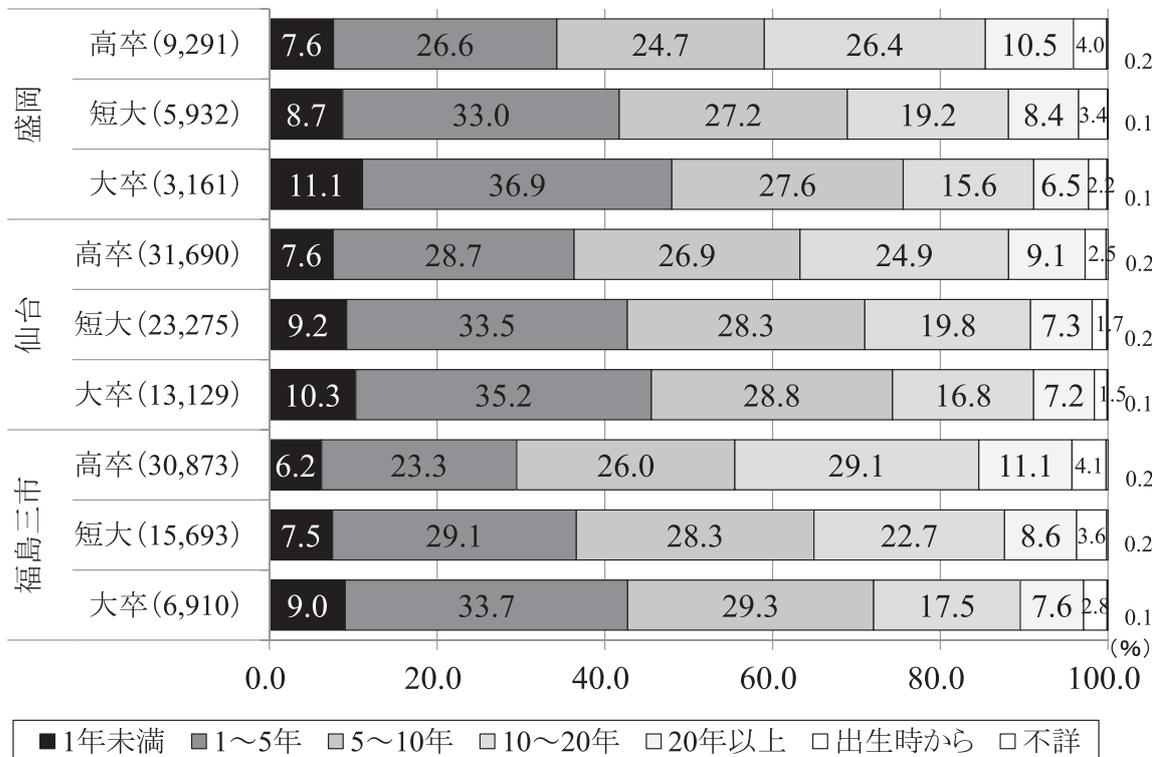
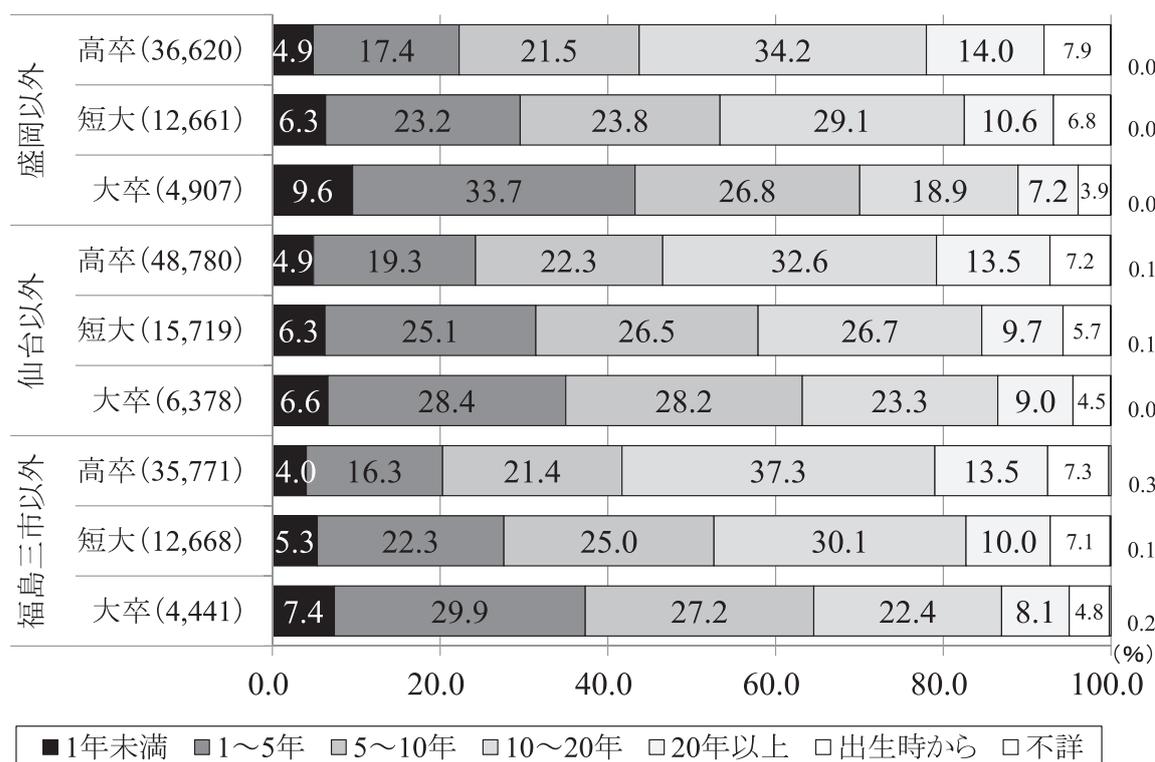


図6 35～40歳女性の学歴別居住期間（岩手・宮城・福島の人口20万未満の市町村）



このことは、岩手・宮城・福島の人口20万以上の市（図5）や、岩手・宮城・福島の人口20万未満の市町村（図6）に限った集計を行っても同様に当てはまる。大卒者だけに焦点を当てた場合、居住期間が5年未満の割合は、盛岡48.0%、仙台45.5%、福島三市42.7%（図5）、盛岡以外43.2%、仙台以外35.0%、三市以外37.3%（図6）となる。「盛岡以外」の値が、比較的大きいことが注目される。

3. 小・中学生の父親・母親世代の学歴分布

小・中学生の父親世代（40～49歳）の男性と母親世代（35～40歳）の女性は、高卒者より大卒者の方が（女性の場合は短大卒も）移動性が高いこと。そしてそのことは大都市圏や地方都市だけでなく、小市町村にも当てはまることが前節で明らかになった。

もっとも本稿にいう「小市町村」には、地方都市の郊外・ベッドタウンが含まれることには注意が必要である¹⁶。大卒者の居住期間が小市町村でも短い理由は、そうした地域に大卒者が集中しているためである可能性も否定できない。

そこで本節では、小・中学生の父親・母親世代の男女について、地域ごとの学歴分布を比較する。大卒者や短大卒の人口は、本稿の主な考察対象とする地域では、どのくらいの存在感（構成比）を示すのか。

まず日本全体の値である。2010年国勢調査では、40～49歳男性は全国に8,428,344人いたが、その

¹⁶ 例えば、盛岡市に隣接する滝沢村（2014年1月より滝沢市）、仙台市に隣接する富谷町などは、人口5万人規模の町村である。

学歴別の構成割合は次のようなものであった（図表省略）。「小学校・中学校」5.8%、「高校・旧中」（旧制中等教育機関卒はありえないが）39.9%、「短大・高専」9.2%、「大学・大学院」30.9%、不詳（学校卒業者のうち、最終卒業学校の種類が不詳）14.0%、在学者・未就学者（「在学中」又は「未就学」）0.2%。

それに対し、岩手県（県全体）の40～49歳男性（79,900人）の内訳は（図表省略）、小学校・中学校7.9%、高校59.5%、短大・高専8.6%、大学・大学院19.5%、不詳4.3%、在学者・未就学者0.2となっている¹⁷。全国に比べ、高卒者が（約20ポイント）多く、大卒者が（約10ポイント）少ない特徴がある（不詳も約10ポイント少ない）。

次に、35～40歳女性についてである。全国のこの年齢層の女性9,177,717人の学歴構成は、小学校・中学校3.7%、高校38.6%、短大・高専29.8%、大学・大学院14.6%、不詳12.9%、在学者・未就学者0.4であった。いっぽう、岩手県（県全体）の79,849人の内訳は、小学校・中学校4.8%、高校57.5%、短大・高専23.3%、大学・大学院10.1%、不詳4.1%、在学者・未就学者0.2という分布である。全国と岩手県の違いは、先に見た男性の場合と非常に似ており、高卒者で約20ポイント、短大卒と大卒者の合計で約10ポイント、不詳で約10ポイントの値の差が見られた。

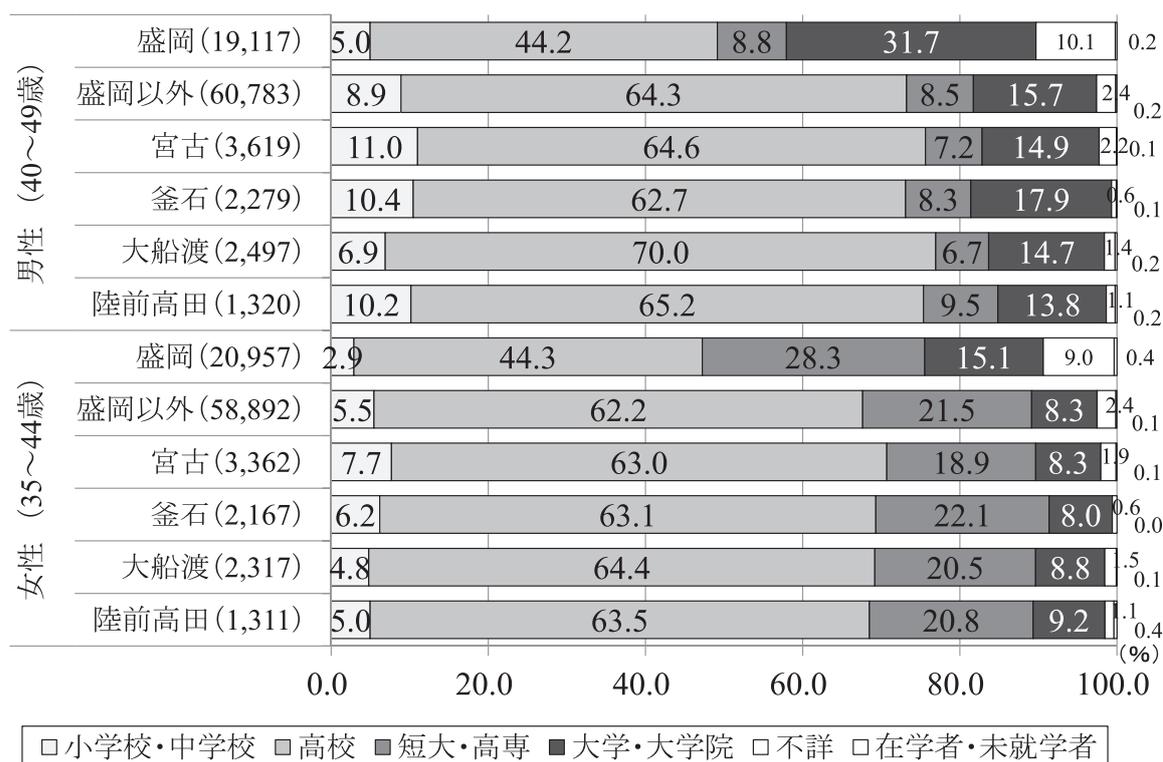
では以下、岩手・宮城・福島 of 3つの県内の小市町村について分析してみよう。第1節で設定した「地方都市」と「小市町村」の区別（例えば「盛岡」と「盛岡以外」）に加え、「小市町村」の中から個別自治体を選んで集計を行う。3県の沿岸部の比較的人口の大きな市（かつ、「地方都市」の都市雇用圏の郊外に含まれない市）として、宮古、釜石、大船渡、陸前高田、気仙沼、石巻、東松島、相馬、南相馬を対象にした¹⁸。集計結果は図7（岩手県内）、図8（宮城県内）、図9（福島県内）に示す通りである。

まず、40～49歳男性に占める大卒者の割合を中心に、図7を検討しよう。盛岡では、この値は40～49歳男性全体（19,117人）の31.7%となっている。これは先に見た岩手県全体（19.5%）だけでなく、日本全体（30.9%）の水準より高い。いっぽう、岩手県内の「盛岡以外」は15.7%にとどまる。「盛岡以外」の40～49歳男性は、全体で60,783人と多く、盛岡の3倍以上に達することから（この点で、仙台や福島・郡山・いわきの三市に人口の集中する宮城県や、福島県とは状況が異なる）、岩手県全体と、「盛岡以外」とは、比較的近い値になっていることがわかる。「盛岡以外」の地域に含まれる4市の値を見てみると、宮古14.9%、釜石17.9%、大船渡14.7%、陸前高田13.8%と、「盛岡以外」全体の値に近い水準であった（図7）。

¹⁷ 宮城と福島 of 県全体の値は省略（次に述べる女性についても同様）。

¹⁸ これらの市はまた、2011年3月の地震・津波による住宅被害の大きかった自治体でもある。住宅被害率（2008年10月1日時点の住宅棟数に占める、2011年10月11日時点の全壊・半壊住宅棟数の割合）は、相馬を除いて2割以上であった。陸前高田や石巻では4割を超え、気仙沼では5割を上回り、東松島では9割に近い（平山2012、218頁）。

図7 小・中学生の父親・母親世代の学歴（岩手県内）



(注) 2010年度『国勢調査』産業等基本集計より作成。在学か否かの別「不詳」を含まないため、合計は100%にならない場合がある。図中の括弧内は人数（図8～図9についても同様）。

次に、35～40歳女性に占める、短大卒と大卒者の割合（両者の合計）についてである。盛岡では短大卒が28.3%、大卒者が15.1%、合計43.4%であった。岩手県全体(33.4%)より高く、日本全体(44.5%)の値に迫る水準である。同様に、盛岡以外は29.8%、宮古は27.2%、釜石は30.1%、大船渡は29.3%、陸前高田は30.0%となっている。この4市の値は、やはり「盛岡以外」全体の値とほぼ同等であった(図7)。

小・中学生の父親・母親世代の男女に占める大卒者や、短大卒・大卒者の割合は、前節で定義した(各県の)「小市町村」全体と、本節で取り上げた個別自治体との間で、同程度である。この傾向は、宮城県や福島県についても概ね成り立つ。

図8 小・中学生の父親・母親世代の学歴（宮城県内）

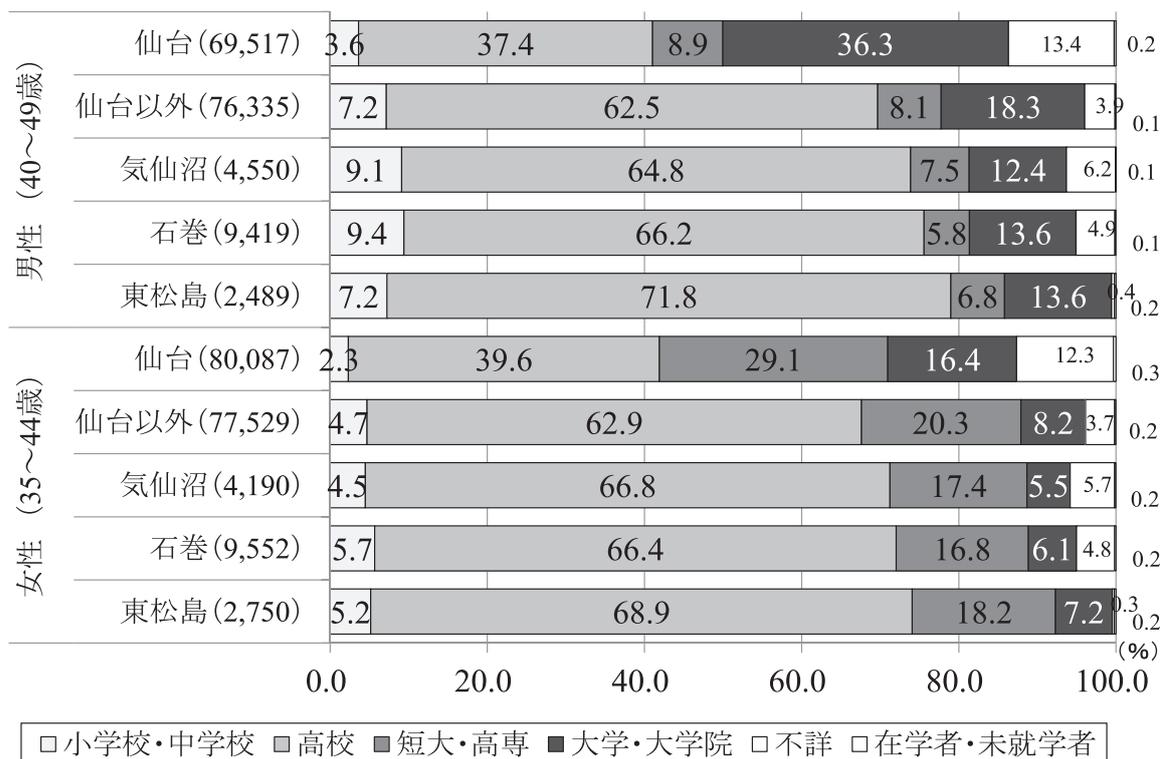
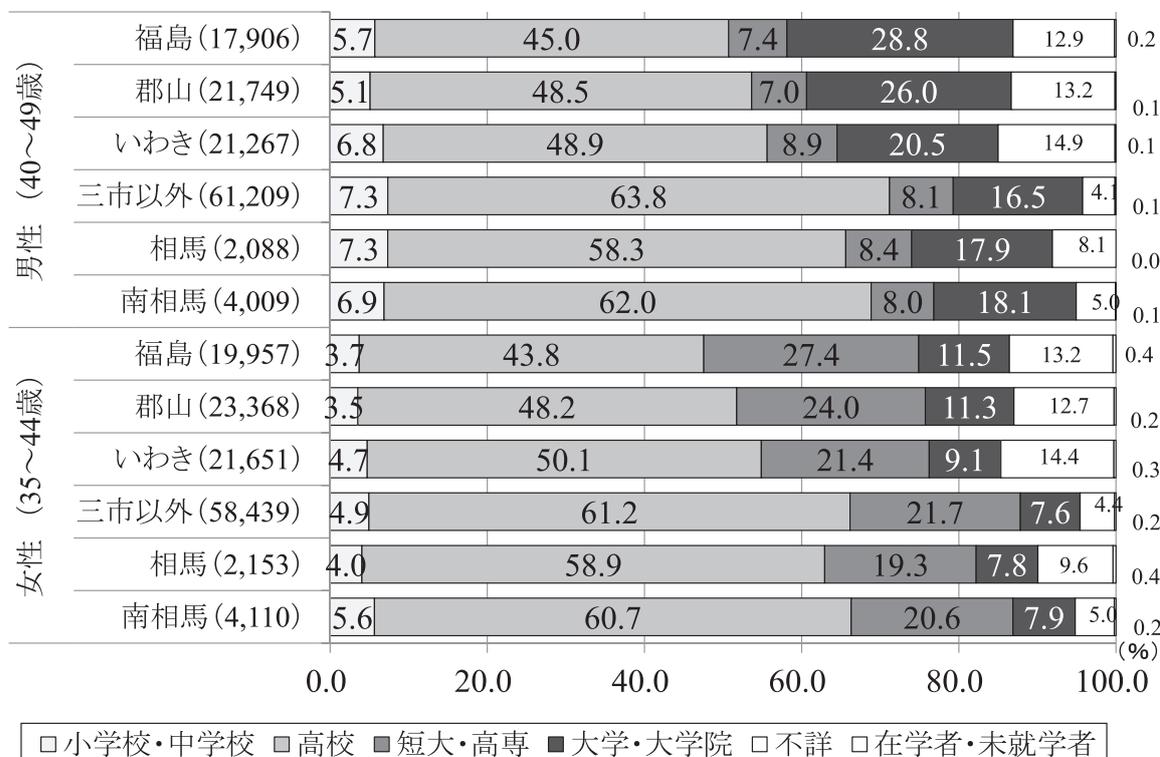


図9 小・中学生の父親・母親世代の学歴（福島県内）



宮城県の場合、40～49歳男性の大卒者割合は、「仙台以外」全体が18.3%で（仙台は36.3%）、気仙沼は12.4%、石巻は13.6%、東松島が13.6%であった。35～40歳女性については、「仙台以外」全体は28.5%が短大卒・大卒者である（仙台は45.5%）。この値は気仙沼22.9%、石巻22.9%、東松島25.5%となっている。男女とも、「仙台以外」全体の方がやや値が高いのは、この中に仙台都市圏の郊外市町村が少なからず含まれるためだと推察される（図8）。

次に福島県の場合である。40～49歳男性に占める大卒者の割合は、「三市以外」全体で16.5%であった（福島は28.8%、郡山は26.0%、いわきは20.5%）。個別自治体では相馬が17.9%、南相馬は18.1%となる。いっぽう35～40歳女性のうち、短大卒・大卒者なのは「三市以外」全体が29.3%で（福島は38.9%、郡山は35.3%、いわきは30.5%）、相馬が27.1%、南相馬は28.5%である（図9）。

以上の検討から、前節の「小市町村」に関する分析結果は、宮古、釜石、大船渡、陸前高田、気仙沼、石巻、東松島、相馬、南相馬にも一定程度、当てはまる可能性のあることが推察される。

人口20万未満の市町村に住む大卒者とは、どのような人たちであろうか。その市町村にもともと強い縁はなく、他の地域から転入してきた人たちか。それとも、Uターン者が主流であるのか。釜石市を事例とした先行研究を手がかりに、考察してみたい。

東京大学社会科学研究所は、希望学プロジェクトの一環として2008年2月に釜石市内在住の20～75歳の成人男女に対し、「釜石市民の住民意識に関する調査」を行った。西野（2010）はこの調査を用いて、釜石市在住者の地域移動類型を学歴別・男女別・コホート別に集計した結果を報告している（111頁）。その結果から、再集計を行ってみよう。

まず、この釜石の調査の実施時点で31～53歳に相当する、1955～77年生まれの男性についてである¹⁹。高卒者（n=84）の場合、現在の釜石在住者のうち「ずっと釜石」に在住（釜石出身で、現在まで釜石在住）だった人が38.1%、「Uターン」（釜石出身で、高校を卒業後に釜石の外で就学や就労をした時期を経て、現在までに釜石に戻ってきた人）は48.8%、他地域からの「転入者」が10.7%、不詳が2.4%であった。それに対し、大学等（大学・短大・専門学校）進学者（n=75）の場合、「ずっと釜石²⁰」0%、「Uターン」61.3%、「転入者」38.7%、不詳0%となっている。

いっぽう、同じ1955～77年生まれの女性についてはどうか。高卒者（n=97）の場合、「ずっと釜石」40.2%、「Uターン」28.9%、「転入者」27.8%、不詳3.1%であったのに対し、大学等進学者（n=104）は、「ずっと釜石」4.8%、「Uターン」60.6%、「転入者」34.6%、不詳0%となっている。

もとより、この結果を他の人口20万未満の市町村に一般化することはできないが、この釜石調査の結果だけを見る限り、高学歴の在住者の主流は、転入組よりもUターン組である可能性が窺える²¹。

¹⁹ ケース数が少ないため、本稿の父親世代・母親世代の定義より幅広い年齢層とした。

²⁰ 釜石出身者が大学等に進学する場合、釜石市の外に出る必要に迫られる場合が多い。

²¹ 学歴を区別した集計でないが、2001年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第5回「人口移動調査」の個票を分析した江崎（2007）は、地方圏出身者に占める出身県（中学校卒業時の居住県）への「残留率」を報告している（「地方圏」は、本稿の大都市圏8都府県のほか茨城、栃木、群馬、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山の9県を除く30道県を指す）。「残留率」とは定住（中学校卒業後、他の県での居住経験がない）又はUターン（他県に出た経験を経て、出身県に帰還）である者が、出身者総数に占め

4. まとめにかえて

本稿ではこれまで、小・中学生の父親・母親世代に着目し、学歴とモビリティ（移動性）の関係についての考察を行ってきた。小・中学生の父親世代（40～49歳）、母親世代（35～44歳）の男女について、国勢調査による居住期間を学歴別に集計した結果、大都市圏以外の人口20万未満の市町村でも、高卒者より短大卒や、大卒の方が、居住期間は短い（移動性が高い）傾向にあることが明らかになった。また、2011年3月の東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した津波の被害が集中した3県（岩手、宮城、福島）の沿岸部の市について、学歴分布を検討したところ、各県の「人口20万未満の市町村」全体の分布に近いことがわかった。

人口20万未満の市町村に住む高学歴者の多くが、（もともと強い縁をもたない）他地域からの転入者よりも、Uターン者が主流であるならば、ある地域の出身で、高校卒業後にいったん他地域へ転出した者が、小・中学生の子をもつような年代になった時（もしくは近い将来、そうなると予想される場合）、近隣の公立学校に安心して通わせるようなことができない状況があれば、還流移動で戻ってくることは難しいかも知れない。こうした事態は、近隣の他の家庭の子にとっても、望ましくはないのではないだろうか。

もとより、ある地域社会における教育計画を、その地域の当事者たちが議論する際に、小・中学生の親の学歴に直接、言及した検討を行うことは、まず非現実的な行為だろう。だが、当事者性の高い住民に、議論の素材を供する立場からは、保護者の学歴による児童生徒間の相違への言及をためらう議論も、現実的な力を持たないのではないかと思われる。ただし、小・中学生に対する学力調査の結果、学力の平均点が高く、かつ上位と下位の学力格差も小さいような学校や、地域の存在することが明らかになったことを考慮すると、児童生徒の学習に対する親の学歴の重要性が、日本のあらゆる地域で遍く、同等の程度で成立すると想定するのも考えものであるのかも知れない²²。地域ごとの実情を適切に反映させる考察がますます必要とされよう。

参考文献

Benesse 教育研究開発センター編、2009、『学校教育に対する保護者の意識調査2008報告書』 Benesse

る割合を指すが、この値は男女ともかなり高い。男性の場合、調査時点の年齢が41～45歳（1956～60年生）の人で74.1%、46～50歳（1951～55年生）で71.1%であった。女性は36～40歳（1961～65年生）で72.3%、41～45歳（1956～60年生）では73.8%に達する。

²² 耳塚（2007）は、小学6年生の学力テスト（算数）の点数を、家での学習時間や父親学歴、受験塾通いの有無などに回帰させた研究である。分析の結果、調査地域の「Aエリア」（関東地方大都市近郊の人口約25万の中都市）の場合と異なり、「Cエリア」（東北地方の人口約9万の小都市—引用者）では、家庭的背景や受験塾への通塾行動は、必ずしも学力に決定的な規定力を持っているわけではないことや、「父非大卒に比べて大卒の学力分布はやや高得点にシフトしているものの、（中略—引用者）非大卒と大卒の差はわずかでしかない」ことが明らかにされている（29頁）。このことは同時に、子に対する親の属性の影響を重視する場合も、教育（学歴）以外に、能力開発（職場訓練や地域移動など）を行った履歴を考慮することの重要性を示唆する。

教育研究開発センター。

江崎雄治、2007、「地方圏出身者のUターン移動」『人口問題研究』第63巻第2号、pp. 1-13.

平山洋介、2012、「地域持続を支える住宅再生を」『世界』第826号、pp. 214-226.

本田由紀、2008、『「家庭教育」の隘路——子育てに強迫される母親たち』勁草書房。

朴澤泰男、2014、「専門学校進学のための社会的な位置付け——マクロ統計からの考察」小林雅之（研究代表者）『「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」調査研究報告書』平成25年度文部科学省「生涯学習施策に関する調査研究」報告書、東京大学政策ビジョン研究センター。

金本良嗣・徳岡一幸、2002、「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』第7号、pp. 1-15.

荻谷剛彦、2001、『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社。

吉川徹、2009、『学歴分断社会』ちくま新書。

耳塚寛明、2007、「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集、pp. 23-39.

宮崎悟・朴澤泰男、2014、「保護者の教育に対する意識と移動性」徳永保（研究代表者）『人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究 最終報告書』国立教育政策研究所、pp. 271-288.

西野淑美、2010、「釜石市をめぐる人の移動とネットワーク——転入・転出・Uターンと都市の変化」『社会科学研究』第61巻第5・6号、pp. 101-123.

お茶の水女子大学、2014、『平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』お茶の水女子大学。

山下祐介・藻谷浩介、2013、「対談 限界集落から考える『限界国家』日本の再生」『新潮45』第32巻第12号、pp. 20-33.

矢野眞和、1982、「大学の地方分散政策と地域経済」市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』第一法規、pp. 101-118.

付記

本稿は、宮崎・朴澤（2014）のうち筆者担当部分の一部に、大幅な加筆修正を行ったものです。